



高齢者の日常生活時の交通手段

谷川 留美子
(無所属)

質問 おとしよりぐるりんタクシーが運行していない地域で、タクシーを借り上げ、高齢者あんしんセンターや協議体が調整役となって予約を受け付ける方法などで運用する考えは。

答弁 デマンド型タクシーは、利用したいときに利用できるという利点がある一方、他市町村では費用や人手に過大な負担がかかり、円滑な運行ができないといった事例もある。また、あんしんセンターや協議体に新たな負担をかけることも



(P7参照)

現実的ではないため、現段階では導入を考えていない。
質問 高齢者が運転しなくても不便なく生活できるような、持続可能な移動支援について、本市の考えは。

答弁 高齢者等の生活の足の確保は重要な課題であり、その支援策としておとしよりぐるりんタクシーを導入した。今後も、その継続的な運行と、買い物支援等の各種施策を組み合わせ、高齢者が安心して住み続けられる街となるよう努めたい。



市街地開発の方針

荒木 征二
(市民クラブ)

質問 高崎駅東西の市街地開発の方針は。また、西口の再開発ビルと駅を結ぶ動線や東西自由通路の活用は。

答弁 西口周辺では商業機能を強化し、風格ある都市景観を有した拠点の形成を図り、東口周辺では再開発事業や、会議場などの国際的交流機能の充実を進めることで、都市機能を複合的に

高め、広域交流機能を備えた拠点の形成を図っている。また、駅東西を結ぶ動線は重要であるため、快適な空間として利用できる施策を研究したい。
質問 社会福祉協議会には、自立性を持って福祉事業に取り組むことを望むが、本市からの支援の状況と、自立性に対する考えは。



放課後児童クラブで過ごす子どもたち

答弁 本市では、社会福祉協議会の法人運営に係る職員の人件費や、地区社会福祉協議会への助成事業に対して補助を行っている。社

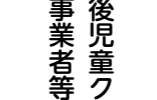
本市の放課後児童クラブ

大河原 吉明
(新風会)

質問 本市の放課後児童クラブの体制と現状は。

答弁 本市の放課後児童クラブ数は101クラブで、小学校児童数の約23%に当たる4195人の児童が利用している。クラブの運営は、原則として、地域の関係者や保護者などによって組織された運営委員会へ委託しており、常勤、非常勤を含めた支援員の数は564人で、1クラブ当たり平均5、6人程度の配置となっている。

質問 本市の放課後児童クラブにおける民間事業者等の参入の展望は。



答弁 民間事業者等の参入による放課後児童クラブの運営については、運営委員会方式での運営や、市の算定基準による運営費の範囲内の運営を前提に、社会福祉法人や学校法人等の民間事業者が関わる運営例もある。今後も放課後児童クラブの適切な運営方法について研究を進めつつ、地域の要望をよく聞きながら弾力的に対応したい。



児童館の今後とコミュニティ・スクール

林 恒徳
(市民クラブ)

質問 コミュニティ・スクールへの移行の経緯は。

答弁 コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民が学校運営に参加する学校運営協議会を設置した学校のことです。平成29年の法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和4年度までに全ての公立学校が移行するよう求められている。

質問 児童館の利用対象年齢は、児童福祉法上18歳までと考えるが、本市ではどのように捉えているのか。

答弁 本市の児童館・児童センターの利用者は、未就学児が75%、小学生が20%、中学生が5%となっている。中学生の利用については、行事の手伝いやボランティアなどが中心で、総合福祉センター内の児童センターではバンド練習用の防音室を開放するなど、放課後の居場所や世代間交流の場としての役割も果たしている。今後も、低年齢児から中学生が気軽に利用できるような、適切な運営に努めたい。



本市の地域自治の考え方

片貝 喜一郎
(新風会)

質問 地域ごとにさまざまな課題がある中、その解決に向けた地域自治について、本市はどのようなものと考えているのか。

答弁 本市には529の町内会があり、場所や面積、世帯数など、地域の特徴はさまざまである。地域ごとの課題の解決に向けて、区長や民生・児童委員、環境保健委員など、地域の団体や地域住民が一体となって自主的・主体的に取り組んでいる活動が、地域自治であると考えている。

質問 地域自治に対する行政のサポートの在り方について、本市の考えは。

答弁 地域自治は大変重要なことであるが、地域だけでは解決できない課題もあると認識している。本市では地域からの相談に対し、内容をよく聞いた上で課題解決に向けた方法を検討しサポートしている。今後も地域課題の動向を踏まえ、地域自治を持続可能なものとするためのサポートの在り方を検討していきたい。



伝統芸能の保存継承

渡邊 幹治
(新風会)

質問 伝統芸能の保存継承のための本市の支援策は。

答弁 長い歴史と伝統の中で培われてきた地域特有の伝統芸能を損なうことのないよう、本市では、伝統芸能保存団体への運営費補助をはじめ、獅子頭や山車等の備品の修繕、購入に係る経費の補助や、伝統芸能を継承するための映像を記録

する事業などにより、積極的な支援を行っている。

質問 都市計画道路の南八幡京ヶ島線は、倉賀野町上町西交差点まで整備が完了しているが、未整備区間についての本市の考えは。

答弁 未整備となっている一本松橋から倉賀野町上町西交差点までの残り1.1キロメートルの区間につい



医療的ケア児の就園・就学等

小野 聡子
(公明党)

質問 本市の医療的ケア児の人数は。また、医療的ケア児に対する保育所等や学校での対応状況は。

答弁 本市で把握している18歳以下の医療的ケア児は31人である。現在、保育所等では、児童の症状や状況、医療機関との連携など、さまざまなことを考慮し、一部の施設で受け入れている。また市教育委員会では、医療的ケア児のいる学校に看

ては、今後、本路線が接続する主要地方道寺尾藤岡線のバイパス工事の進捗や、周辺道路の交通状況を注視するとともに、現在整備中の都市計画道路との整合性も踏まえ、整備効果や事業手法などを引き続き研究していきたいと考えている。



質問 女性のデジタル人材を育てるため、国の交付金の活用を含め、本市で新たな事業を進める考えは。

答弁 国の地域女性活躍推進交付金は、社会情勢の変化に対応し、女性のデジタルスキルの向上や就労支援のメニューが拡充されている。本市では、今後も女性が活躍できる機会の創出について研究し、就労支援等の開催も継続・拡充したい。



带状疱疹ワクチン接種への助成

新保 克佳
(公明党)

質問 带状疱疹ワクチン接種への助成制度について、他自治体の取り組み状況は。

答弁 全国的に、带状疱疹ワクチン接種への助成制度を導入する自治体が徐々に増えており、対象年齢やワクチンの種類、助成額など、自治体ごとにさまざまな方法で実施されている。県内では、上野村、嬬恋村、渋川市が導入している。

質問 本市において、带状疱疹ワクチン接種への助成制度を導入する考えは。

答弁 带状疱疹ワクチン接種への助成制度については、種々の助成制度については、全国で関心が高まっているものと推測するが、先行して導入した自治体で、対象者の接種率が1%前後にとどまるといった状況も見られる。また带状疱疹ワクチンについては、国で対象年齢や定期接種を行った場合の効果に関する審議を継続している。このような状況を踏まえ、本市としては、助成制度の導入について慎重に状況を見極めていく必要があると考えている。



子育て世代に向けた就労相談会